

事業番号0301										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	地域保健総合推進事業費				担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	健康課地域保健室			地域保健室長 堀川 春男	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	「地域保健総合推進事業費の国庫補助について」				
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用した調査研究事業等を行い、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等により、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	以下の事業を行う（一財）日本公衆衛生協会に対し補助する。【補助率：10／10】 ・各種事業の企画、妥当性の確保、進行管理、評価等を行うために、委員会等を設置する。 ・全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用し、地域の特性を踏まえた地域保健活動の現状把握を行い、地域保健対策に関する調査研究事業を実施する。 ・地域保健に従事する専門技術職員の資質向上を図る。 ・地域住民のニーズに応じた市町村活動等を推進するため、成功している実践事例を分析評価して、全国各地に情報を提供する。 ・国外の地域保健に関する諸施策や状況等の把握、情報の収集及び交換を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	149	149	149	149	149			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		149	149	149	149	149			
	執行額		149	149	149					
	執行率（％）		100％	100％	100％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地域保健活動推進費補助金		149	149	－					
	計		149	149						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度に成果物の発信件数を20件まで引き上げる		成果物の発信件数	成果実績	箇所	17	19	18	－	－
				目標値	箇所	18	17	19	－	20
				達成度	％	94.4	111.8	94.7	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	地域保健室調べ									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研究課題等件数			活動実績	件	23	25	28	集計中	
				当初見込み	件	25	25	25	25	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当該年度執行額（千円）／当該年度研究課題等件数			単位当たりコスト	千円	6,496	5,963	5,315	5,965	
				計算式	X / Y	149,413 / 23	149,068 / 25	148,807 / 28	149,129 / 25	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること									
		施策	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度		
			市町村保健師数(地域保健・健康増進事業報告による) (アウトカム)	実績値	人	21,436	21,764	集計中	-	-		
				目標値	人	21,484	21,436	21,764	-	集計中		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業を実施することにより、地域保健活動を総合的かつ効果的に推進し、測定指標である保健師の人員確保と相まって、より効果的な地域保健対策を推進することとしている。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域保健活動の現状把握及び調査研究、実践事例の分析評価、情報提供を行うことによって、地域住民の健康の保持増進につながることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域保健活動に関する全国横断的な課題について、現状把握や実践事例の分析評価を行っているため、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域保健活動の現状把握及び調査研究、実践事例の分析評価、情報提供を行うことによって、地域住民の健康の保持増進につながることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、交付要綱に則り適正な支出がなされていることを事業実績報告書で確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析評価等のために必要なものを補助対象経費としている。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	地域保健における各課題に応じた研究事業等が活発に行われており、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	毎年一定数の研究課題等件数を維持しており、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	地域保健活動の現状把握や実践事例の分析評価した結果について広く周知しており、地域保健活動に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業は、全国規模での地域保健サービスの現状把握や調査研究を行うための補助を行うものである。一方、地域保健活動普及等経費は地域保健対策の検討等を直接行う経費であり、地域保健活動普及等委託費は保健指導技術の向上等に資するものであることから、適切な役割分担を行っている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0303	地域保健活動普及等経費				
	厚生労働省	0304	地域保健活動普及等委託費				
点検・改善結果	点検結果	全国組織を活用した調査研究事業を行うことにより、多様なニーズとそれに対する地域保健サービスの実態把握が可能となり、得られた結果を成果物として発信することにより、地域保健が抱える課題への対策を講じることが可能となるなど、地域保健対策の推進に寄与しているため、今後とも必要。					
	改善の方向性	今後は事業のさらなる普及啓発と適正執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等を推進していくために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	295	平成23年度	269	平成24年度	233		
平成25年度	272	平成26年度	285	平成27年度	298		
平成28年度	294						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
149百万円

交付申請書の内容審査・交付決定

【補助金等交付】

A. (一財)日本公衆衛生協会
149百万円

地域保健の総合的な企画・評価等を実施

【随意契約(その他)等】

B. 民間企業(61社)
54 百万円

研究事業の一部(調査票作成、報告書作成、発表会運営等を含む。)を実施

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)日本公衆衛生協会			B.大和綜合印刷株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	分科会等出席旅費	46	印刷製本費	事業発表会資料、報告書等	10
諸謝金	分科会等出席者講師謝金	35	その他	雑業務費等	3
委託費	研究事業の一部委託費等	20			
印刷製本費	研究報告書等の印刷製本費	17			
その他	郵送料等	15			
借料及び損料	分科会会場借料費等	11			
消耗品費等	事務用品購入費	3			
賃金	会議準備等のための臨時雇用者	2			
計		149	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本公衆衛生協会	2011105005360	地域保健の総合的な企画・評価等を実施	149	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和総合印刷株式会社	6010001021699	研究報告書・発表会抄録集 他印刷及び封入・発送業務	13	随意契約 (その他)	-	93%	-
2	株式会社イベントア ンドコンベンションハ ウス	6010001011007	発表会及び研修会運営委 託業務	8	随意契約 (その他)	-	96%	-
3	株式会社コモン計画 研究所	6011301004385	調査実施・報告書作成及び 発送支援業務	4	随意契約 (その他)	-	79%	-
4	株式会社社会保険 研究所	8010001018784	調査実施・報告書作成	4	随意契約 (その他)	-	95%	-
5	株式会社東京ロイヤ ルホテル都市セン ターホテル	3010001034480	発表会及び会議において の会議室使用料ほか	3	随意契約 (その他)	-	94%	-
6	株式会社JTBコーポ レートセールス	7011101055132	国内・国際線航空賃ほか	3	随意契約 (その他)	-	87%	-
7	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	研究支援業務一式	2	随意契約 (少額)	-	86%	-
8	有限会社ミネ五十子 印刷	7030002036702	研究報告書印刷及び封入・ 発送業務	2	随意契約 (その他)	-	129%	-
9	株式会社白峰社	8013301010080	研究報告書印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	株式会社TCフォーラ ム	2120001077610	会議室使用料ほか	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-